

専攻	システム情報工学	学籍番号	927951	指導教官氏名	増山 繁
申請者氏名	茅 国平				

論 文 要 旨

論文題目	情報産業と経済発展 —上海市と日本の比較研究(1952-1991)ー
------	---------------------------------------

(要旨 和文 1,200字程度)

(1)

経済先進国（米国、日本等）はすでに高度情報化社会に向け着実に発展している。経済先進国の経験は現代の人類生産活動において情報が不可欠の要因として機能することを証明した。しかし、発展途上国における情報経済発展についての研究はあまりなされていない。本研究は、発展途上中の上海市と経済先進国の日本を例として、情報産業はどのように現代経済社会において機能しているのか、また、情報産業は今後どのように経済発展に寄与するのか、これらの課題を理論的、実証的に解明することを目的とする。

統計学、計量経済学的手法により中国上海市の情報経済計量モデルを構築し、シミュレーションにより日本の情報経済の特徴と比較して、上海市情報経済の特徴を明らかにする。

1. 上海市情報産業に関する統計データを推計した。

2. 社会経済情報化の水準を、経済発展の水準および国民福祉の水準とともに総合化するための指標を定義し、これらを数量化した。

3. 情報産業と国民経済の関係を産業連関分析で全面的に系統的に解析した。また、日本の情報産業の特徴との比較分析を行った。

4. 情報産業が社会経済発展（労働生産性の向上、労

労働構造の変化、国民福祉の向上など)に及ぼす影響を数量的に明らかにした。

5. 情報産業が労働構造に与える影響を解明すると同時に、中国計画経済体制下の政府の労働就業政策因子および日本市場経済体制下の経営主体の労働投入に関する意思決定力因子を抽出し、上海市と日本の隠蔽失業を数量的に測定した。

6. 上海市情報産業を加速度的に発展させるための政策提言を行った。

殊に、(1)生産性関数、労働投入関数、国民福祉関数の定式化と推定において、情報因子を明示的に考慮したこと、(2)情報因子を考慮した経済発展モデルを特徴化したこと、および(3)政策因子を考慮して隠蔽失業を数量的に測定したことは本研究の成果である。

第1部(1, 2, 3章)では研究の目的、情報産業、経済発展等の概念、上海市情報産業の発展過程について述べる。第2部(4, 5, 6, 7, 8章)では情報産業が経済発展(経済成長、生産性の向上、労働構造の変換、国民福祉の向上)に与える影響を解明する。第3部(第9章、補論)では、得られた知見をまとめ、および政策提言を行う。